



本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 向井
TEL (086) 223-1131 内線 411

法人企業景気予測調査 (令和6年7~9月期調査)

〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕	1
1. 景況判断	2
2. 雇 用	4
3. 売 上 高	5
4. 経 常 利 益	5
5. 設 備 投 資	6

令和6年9月12日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 令和6年8月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
令和6年7～9月（または9月末）の現状（見込み）
令和6年10～12月（または12月末）の見通し
令和7年1～3月（または3月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和5年度の実績
令和6年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全規模	165	159	96.4	57	57	100.0	108	102	94.4
大企業	26	26	100.0	10	10	100.0	16	16	100.0
中堅企業	43	41	95.3	14	14	100.0	29	27	93.1
中小企業	96	92	95.8	33	33	100.0	63	59	93.7

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断BSI=（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）
-（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
=10.0%ポイント（「上昇」超）

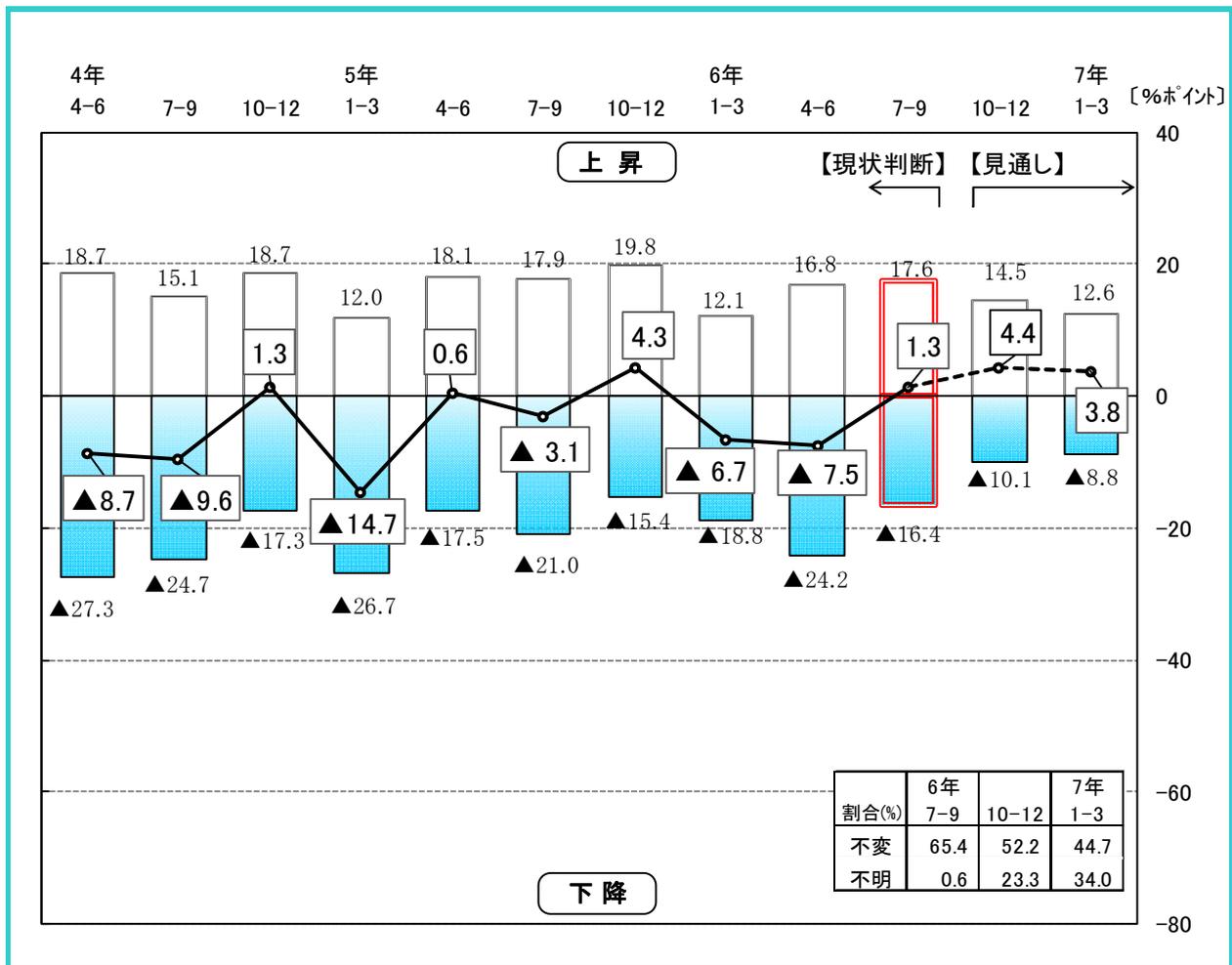
1. 景況判断 … 「上昇」超に転じている 翌期は「上昇」超幅が拡大する見通し

景況判断BSI

[%ポイント]

区分		6年4~6月	6年7~9月		6年10~12月		7年1~3月	
		前回調査	現状判断	差	見通し	差	見通し	差
全産業		▲ 7.5	(7.5) 1.3	8.8	(8.1) 4.4	3.1	3.8	▲ 0.6
業種別	製造業	▲ 17.9	(16.1) 7.0	24.9	(16.1) 17.5	10.5	10.5	▲ 7.0
	非製造業	▲ 1.9	(2.9) ▲ 2.0	▲ 0.1	(3.8) ▲ 2.9	▲ 0.9	0.0	2.9
規模別	大企業	7.7	(15.4) 7.7	0.0	(15.4) 3.8	▲ 3.9	0.0	▲ 3.8
	中堅企業	▲ 2.4	(0.0) 7.3	9.7	(12.2) 17.1	9.8	7.3	▲ 9.8
	中小企業	▲ 13.8	(8.5) ▲ 3.3	10.5	(4.3) ▲ 1.1	2.2	3.3	4.4

(注) ()書きは前回(6年4~6月期)調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（6年7～9月期）の景況判断 BSI は、1.3%ポイントと「上昇」超に転じている。

製造業は、住宅着工の低迷に伴い木材・木製品などが「下降」超となるものの、需要の増加により繊維工業や食料品などが「上昇」超となることから、「上昇」超に転じている。

非製造業は、受注の増加により建設などが「上昇」超となるものの、利用客の減少により小売やその他サービスなどが「下降」超となることから、「下降」超幅が拡大している。

〈企業の声〉

- ↗ 【繊維工業】 販路拡大による需要の増加に加え、価格転嫁の進捗が見込まれる。
- ↗ 【食料品】 主力製品の需要が増加しており、フル生産が続いている。
- ↗ 【金属製品】 自動車メーカーの生産停止などにより落ち込んでいた需要に回復の兆しが見える。
- ↘ 【木材・木製品】 住宅着工の低迷により需要が減少傾向にある。
- ↘ 【窯業土石】 東南アジアや韓国など海外向け製品の需要が減少している。
- ↗ 【建設】 今期は、公共工事を中心に受注が増加している。
- ↘ 【小売】 団体旅行などでの利用客が減少していることから、売上が減少している。
- ↘ 【他のサービス】 夏休み期間は利用者が増加する繁忙期にあたるが、今年の夏は気温が上昇しすぎて、想定よりも利用者が少なかった。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（6年10～12月期）は4.4%ポイントと「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

翌々期（7年1～3月期）は、3.8%ポイントと「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」と「下降」が拮抗する見通しとなっている。

〈企業の声〉

- ↗ 【鉄鋼】 年初から落ち込んでいた自動車関連向けの需要回復が見込まれる。
- ↗ 【生産用機械】 半導体向けについては、現在の受注に加え、さらなる引き合いが見込まれる。
- ↗ 【電気機械】 取引先の在庫調整が進み、年末頃には受注の回復が見込まれる。
- ↘ 【化学】 運送料などの値上げが予定されているため、さらにコスト負担が強まる見込み。
- ↗ 【小売】 販売価格の増額改定を予定しており、売上高が増加する見込み。
- ↘ 【建設】 資材価格の高騰や人手不足により、受注できる案件に限りが生じている。

2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（6年9月末）の従業員数判断 BSI は、35.7%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

(2) 先行き見通し

翌期（6年12月末）、翌々期（7年3月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI〔不足気味 — 過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		6年6月末 前回調査	6年9月末 現状判断	6年12月末 見通し	7年3月末 見通し
全産業		28.8	35.7	29.9	27.9
業種別	製造業	25.5	30.9	27.3	29.1
	非製造業	30.6	38.4	31.3	27.3
規模別	大企業	19.2	23.1	15.4	15.4
	中堅企業	41.5	41.5	36.6	31.7
	中小企業	25.6	36.8	31.0	29.9

〈企業の声〉

- 【生産用機械】将来の事業継続に向けて、技術を継承する人材が不足している。
- 【食料品】求人に対して応募がなく、後継者不足にも悩まされている。
- 【石油製品】コスト負担が増加する中、利益が上がらないと求人に踏み切ることができない。
- 【鉄鋼】従業員の不足感は解消されつつあるが、退職者の増加などが今後の懸念事項となっている。
- 【自動車】受注が減少しているため、過剰感が生じている。
- 【建設】建設業については、2024年問題で労働者の労働時間管理が厳しくなっており、人手の確保が難しくなっている中、高齢化も進んでおり、慢性的な人手不足は業界共通の問題となっている。
- 【小売】新規出店に伴う慢性的な人手不足が続く中、退職者も多く定着率の低さが課題となっている。
- 【運輸・郵便】ドライバーが恒常的に不足する中、採用を進めているが、退職者も多くいるため、人手が足りていない。
- 【その他のサービス】利用者が想定より少なく業務量が落ち着いているため、過剰気味とを感じる。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…6年度は増収見込み

6年度は、前年度比2.1%の増収見込みとなっている。

製造業では、需要に落ち着きが見込まれることにより自動車などで減収となるものの、価格転嫁の進展により化学や繊維工業などが増収見込みとなっている。

非製造業では、受注の減少により建設などで減収となるものの、新規出店効果が見込まれる小売や新規委託業務の獲得により情報通信などで増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	6年度	(0.5)	2.1	(0.9)	0.9	(▲0.7)

(注) ()書きは前回(6年4～6月期)調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…6年度は増益見込み

6年度は、前年度比12.9%の増益見込みとなっている。

製造業では、原材料費の上昇により木材・木製品などで減益見込みとなるものの、価格転嫁を進めている化学や海外からの需要が好調な生産用機械などで増益見込みとなっている。

非製造業では、新規出店効果により小売などで増益見込みとなるものの、人件費などが上昇している卸売や再開発工事に伴う賃料などの減少により不動産で減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	6年度	(16.0)	12.9	(16.6)	31.2	(14.6)

(注) ()書きは前回(6年4～6月期)調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…6年度は増加見込み

6年度は、前年度比 18.3%の増加見込みとなっている。

製造業では、計画の見直しにより化学などで減少となるものの、生産能力の増強投資により自動車、食料品などで増加見込みとなっている。

非製造業では、前年度の大型投資の反動により運輸、郵便などで減少となるものの、店舗の新設や改装により小売、金融、保険などで増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	(増減率)	(投資額)	(増減率)	(投資額)	(増減率)	(投資額)
6年度	18.3	(22.5)	7.2	(21.1)	52.8	(29.8)

(注) ()書きは前回(6年4~6月期)調査結果

〈企業の声〉

【化学】顧客の多様化するニーズに応じた新製品の開発や、品質向上のための設備投資を予定している。

【食料品】既存設備の更新及び生産能力増強の設備投資を予定している。

【繊維工業】生産能力及び開発体制増強のため、工場の増設を予定している。

【小売】システムの更新及び新紙幣に対応するための設備投資を予定している。

【運輸、郵便】前年度に新設物流拠点の大型投資を行ったが、今年度は維持更新が主な内容となっている。